

話題のニュートラック新製品情報・新情報

脱着車…極東開発工業

ハイパースイングシリーズ待望の7トン車 パワフル&スピーディーな新型7トン脱着ボデー車を発売

極東開発工業(株)はこのたび、機能を大幅に進化させた新型7トン脱着ボデー車「ハイパースイング・フックロール」を開発し、2021年5月25日に発売した。

極東開発は、2015年10月に4トン「ハイパースイング・フックロール」を発売し、大幅に向上した性能や動作のスムーズさと、強靭さをイメージする「ハイパースイング」独自のアーム部赤色塗装がユーザーより高く評価されている。

今回発売となった7トン車でもそれら機能美を踏襲し、吊上げ能力を従来機比で9%アップさせたほか、アイドルアップの自動化により作業スピードを最適化し、アクセル操作を行うことなく素早く安全な作業を可能にするなど、基本性能を大幅に向上させている。

また、作業全長の短縮化を図り、さらに様々な現場に対応できるようになったほか、車体の最適設計により、負荷のかかるアーム部の強度を向上しつつ軽量化も実現し、従来機に比較してより多くの積載量を確保することを可能にした、より力強くスムーズな作業を実現する、機動力と使いやすさを極めた脱着ボデー車となっている。

なお、希望小売価格は300万円(シャシ・消費税抜き)で、年間販売目標台数は100台としている。

■新型7トン「ハイパースイング・フックロール」の特長

(1) 吊上げ能力など基本性能が大幅に向上

油圧の高圧化と負荷のかかるアーム部の強度向上によ

り、吊上げ能力を従来機比で9%アップさせたほか、油圧機構の刷新と自動アイドルアップ機能により、作業スピードを最適化。

また、傾斜センサと電磁比例弁を用いて、最適なエンジン回転数での作業が可能な極東独自のKOMT (Kyokuto Optimal Motion Technology)システムや、コンテナ積み降ろし時のショックを軽減するショックレス機構の採用で、スムーズな作業を実現。

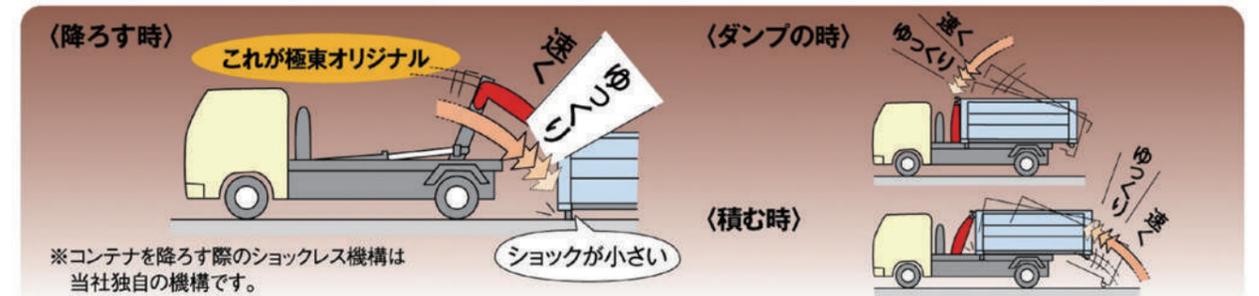
(2) フックチルトとワイヤレスリモコンを装備

車両を移動させることなく、フックを後方に約275mm、前方に約80mmチルトさせることができるフックチルトと、荷台の状態を確認しながらの操作が可能なワイヤレスリモコンを新たに標準装備。

フックチルトは後方にチルトさせることで、遠くのコンテナを楽にキャッチできる、コンテナを下ろした後に車両を移動させずフックを外す、積込時に車両からコンテナを遠ざけることでコンテナを引き出しやすくする、などの様々な場面で活用できる。さらに、前方にチルトさせることで現行比+18%まで吊上げ能力をアップさせることが可能となるほか、より狭い現場での作業にも有効。

また、ワイヤレスリモコン操作では自動で最適なエンジン回転数となるため、スムーズで効率的な作業を実現するとともに機器への負担軽減に貢献するほか、必要に応じて作業スピードが調節可能なアイドルアップ・ダウン機能(低速・標準・

■コンテナ積み降ろし時のショックを軽減するショックレス機構



高速の3モード切替え)など、使用状況に合わせて片手操作で簡単に動作させることが可能。

(3) 作業全長の短縮化により多様な現場に対応

車体設計及びスイングモーションの最適化により作業全長の短縮化を実現。さらに多様な現場での作業が可能となった。

(4) アーム部の強度を向上しつつ軽量化を実現

車体の最適設計により、負荷のかかるアーム部の強度を向上しつつ軽量化も実現し、従来機に比べて多くの積載量確保を可能とした。

(5) フックサポートと安全・確実なコンテナ脱着を考慮したフック形状

コンテナの引掛け作業を補助し、より簡単にコンテナを引掛けることが可能なフックサポートや、脱着時にコンテナがガタついた場合でも外れにくく安定して積込むことができるフック先端かえし、フック背面とコンテナフロントパネルの隙間に入ってコンテナロックをアシストするコンテナロックプレート採用のフックなど、安全かつ確実なコンテナ脱着作業を実現する、従来から好評の充実の装備を搭載。

また、磨耗限界位置を知らせて破損によるコンテナ落下を未然に防ぐフック形状を新たに採用し、より一層安全な作業に貢献。

(6) コンテナガイドとガイドローラの形状を最適化

コンテナガイドおよびガイドローラの形状を見直し最適化したことにより、搭載時にコンテナが乗り上げにくく、またセンター矯正が可能となることで、より確実な作業を行うことができる。

(7) メンテナンス性の向上

コンテナガイドとコンテナ固縛装置をボルト止めとして交換を容易にし、摩耗時や破損時などの交換が必要な際のメンテナンス性を向上。



フックを後方約275mm・前方約80mmチルトさせることが可能な「フックチルト」(写真は4トン車)



スムーズで効率的な作業を実現する「ワイヤレスリモコン」



安全で確実なコンテナ脱着を可能にするフック形状

搭載時にコンテナが乗り上げにくい形状に変更されたガイドローラ



機能を大幅に進化させた新型7トン脱着ボデー車「ハイパースイング・フックロール」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

安全装置…いすゞ自動車

国内トラック初のドライバー異常時対応システムを 大型トラック「ギガ」に新規オプション追加

いすゞ自動車(株)は、安全性能の向上を図った大型トラック「ギガ」を、2021年5月14日より全国一斉に発売した。

今回の改良では、国内トラック初(いすゞ調べ)となるドライバー異常時対応システム(EDSS: Emergency Driving Stop System / 全車オプション設定)を大型トラック「ギガ」に採用。EDSSは、走行中にドライバーが急病などで安全な運転を継続することが困難な状態に陥った場合、車両のシステムがドライバーの異常を自動検知、またはドライバー自身のスイッチ操作により、車両を緊急停止させる装置である。

いすゞは、重大事故に直結する大型車の安全性を飛躍的に高めるべく、車両や歩行者に対して有効な安全装置を開発している。物流業界では、ドライバー不足や高齢化などの影響による、健康状態に起因した事故発生への対策が課題となっており、今後も重大事故発生ゼロを目指し、安全性能の

さらなる向上を図っていくとしている。

■ドライバー異常時対応システム(EDSS)の主な機能

ドライバーの状態をモニタリングする、ドライバーステータスマニター(DSM)のカメラが異常を検知した場合(車速60km/h以上で作動)、もしくはドライバー自身によるEDSSスイッチの操作があった場合にブレーキ制御を自動で開始、徐々に速度を落として停止する。

EDSS作動時、マルチインフォメーションディスプレイの警告画面の表示と音声警報で、ドライバーに知らせ、車外には、ホーンを鳴らしハザードランプとブレーキランプを点滅させることで、異常事態を知らせる。

また、EDSSが作動した場合、あらかじめ設定したメールアドレスへメールによる通知を行い、速やかな状況把握を促す。



大型トラック「ギガ」シリーズ全車に国内トラック初のドライバー異常時対応システム(EDSS)がオプション設定された



ドライバーの異常を検知する「ドライバーステータスマニター」



ドライバーの異常な運転姿勢を検知するとシステムが作動し緊急停止する



自動作動の他、ドライバー自身がスイッチ操作すると車両を緊急停止させることも可能となっている



ドライバーの反応がない場合「姿勢を正して下さい」と表示され弱いブレーキが作動する。その後、音声警報と警告画面が表示され強いブレーキが作動する



緊急停止した場合は、ホーンを鳴らしハザードランプとブレーキランプを点滅させることで異常事態を車外に知らせる

話題のニュートラック新製品情報・新情報

安全システム…日通商事

ブレーキ異常を迅速に運転手に伝える 「トレーラブレーキ温度監視システム」を発売

日通商事(株)は、トレーラのブレーキの異常な温度上昇を検知してドライバーに警告する「トレーラブレーキ温度監視システム」を(株)デンソーと共同で開発し、2021年4月27日より販売を開始した。

重量品や大型コンテナを積載できるトレーラは国内の貨物

輸送において重要な役割を担っているが、その一方で、ブレーキ周辺部品の異常による車両火災が続発している。この異常は運行前点検等で発見することが極めて難しく、車両火災の原因となる異常を高精度で迅速に検知するシステムの開発が各方面から強く期待されていた。

このたび開発されたシステムは、周辺部品の異常によるブレーキ誤作動（ブレーキ引き摺り）が発生した際の車輪の異常な温度上昇を、全車輪に装着したセンサーで高精度に検知し、検知した温度上昇を車載コンピュータで車両異常による

ものと識別し、運転手に警告インジケータを通じ警告する。このシステムにより運転手は、従来は火災が発生するまで気付かなかったブレーキ異常を高精度で迅速に知ることが可能となり、いち早く安全に対処できることになる。



トレーラ前部のインジケータ点灯でサイドミラー越しにドライバーに警告する



eCanterをベースにしたEVごみ収集車のイメージ

スに、新明和工業が架装部分を手掛けたEVごみ収集車1台を2021年度内に導入し、稼働を開始させる。

MFTBCは、CO₂を排出しない商用車メーカーのトップランナーで、2017年に量産化した電気小型トラック「eCanter」は、これまで世界中で200台以上を納車し、日本国内でも約70台が活躍している。これまでの「eCanter」総走行距離は300万kmを超えている。

今後は燃料電池車（FCV）も含め、市場やユーザーの要望に応えるべく、トラックとバスの全製品に電動モデルの導入を進めることにしている。これにより、親会社であるダイムラートトラック社およびMFTBCの企業戦略として、2039年までに主要国ですべての新型車をCO₂ニュートラル化することを目指している。

またMFTBCは、2020年7月に電気小型トラック「eCanter」をベースにしたごみ収集車のコンセプトモデル「eCanter Sensor Collect」を将来の提案として発表している。「eCanter Sensor Collect」は、電動駆動によりCO₂排出ゼロを実現。さらに、オペレータが遠隔で車両を操作することにより、ごみ収集作業の負担を軽減する、働き方改善のための提案も盛り込んでいる。

MFTBCのハートムット・シック社長・CEOは、「私たちは、カーボンニュートラルな輸送を達成するという志を共有しています。MFTBCが厚木市の挑戦をサポートできることを誇りに思います。MFTBCは、輸送の未来はeモビリティにあると考

えており、同提携による協業を通じ、EVごみ収集車をさらに広めていきます。そして将来的に、電気自動車の利用が一般的になることを目指しています。共通の目標に向かって進めることに尽力していきます」と述べている。

厚木市の小林常良市長は、「厚木市は『持続可能な脱炭素社会の推進・循環型都市の実現』や『2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロ』を目指しており、今年2月に『ゼロカーボンシティ』を表明しました。今回導入を進めるEVごみ収集車は、その象徴的事業として、複数年度にわたり複数台の導入を計画しています。このEVごみ収集車は、ごみの焼却施設に燃えるごみを収集・運搬し、焼却したごみの余熱で発電した電力を利用して運用するという『循環型都市の実現』を具現化するものです。EVごみ収集車の普及・促進を通して、自然環境と共生した持続可能なまちを実現してまいります」とコメントした。

また、新明和工業の小田浩一郎常務執行役員・特装車事業部長は、「今回、厚木市、三菱ふそうトラック・バス株式会社と共同で、EVに架装した塵芥車の市街地走行実証に参加させていただくことは、当社にとっても非常に意義があり、これまでの実績を活かせるものと考えています。現在新明和工業では、多様な社会課題の解決とSDGsへの貢献に取り組んでおります。そのような中での本協定はその一環として重要な一歩であり、鋭意推進していく所存であります」と語っている。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

EV導入…三菱ふそう・厚木市・新明和工業

厚木市が「eCanter」ベースのEVごみ収集車をカーボンニュートラル実現を目指し2021年度内に稼働

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、神奈川県厚木市(小林常良市長)、新明和工業(株)(本社:兵庫県宝塚市、五十川龍之社長)と、厚木市のEVごみ収集車に関する連携協定を、2021年5月10日に締結した。これにより厚木市は、MFTBCの電気小型トラック「eCanter」を用いたEVごみ収集車を2021年度内に導入し、稼働を開始する予定だ。

協定は、循環型都市や脱炭素社会、そして2050年までのカーボンニュートラル(CO₂排出ゼロ)の実現のため、EVご

み収集車の普及促進について、三者が最大限協力し、かつ先駆的に取り組むことを目的としている。

協業の領域として、①EVごみ収集車導入に関する開発・製造、充電設備の設置、②EVごみ収集車の開発に関するデータ提供・活用、③車両の運行計画、④EVごみ収集車のPR広報、⑤地球温暖化対策・カーボンニュートラル化に向けたイノベーションの推進、などを盛り込んでおり、期間は2021年5月から2027年3月までと定めている。

この協定を踏まえ、厚木市はMFTBCの「eCanter」をベ

話題のニュートラック新製品情報・新情報

折戸仕様バス…三菱ふそう

大型観光バス「エアロキーン」「エアロエース」に 乗降性と視認性を向上する折戸仕様車を追加

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、大型観光バス「エアロキーン」「エアロエース」の折戸仕様車の販売を開始した。このモデルは三菱ふそうバス製造(株)(MFBM / 本社：富山県富山市、藤岡佳一郎社長)が製造し、初号車が名鉄バス(株)(本社：名古屋市長、清水良一社長)に2021年4月26日に納車された。

折戸仕様の大型観光バスは、乗客の乗降性の向上、視認性や事故等を防ぐ安全性の向上、さらに定時運行の安定性の向上が期待できるメリットがある。乗客の乗降性では、扉が大きくはみ出すスイング扉と比べて折戸扉は突出量が少なく、乗客が待機する停留所に近い場所での停車が可能となる。また、ステップ幅を拡大したほか、昇降握り棒も左右両側に設置することで、乗客にとって乗り降りし易いように乗降性を高めている。安全性では、同時に路肩に沿った停車



「エアロエース」折戸仕様車(撮影用特別仕様車)

ができるため、自転車やバイクの侵入を防ぎ、巻き込み事故や衝突事故を未然に防ぎ、車両側面の行き先表示版を入り口近くに設置することで、ドア開時の行先表示と運転席からのミラー左後方の視界がより見やすいなど視認性も向上させている。定時運行の安定性では、スイング扉と比べて停留所でのドア開閉の時間が短縮でき、乗降もし易いことからユーザーの定時運行に貢献できる車両となっている。

折戸仕様車は、これまで近距離路線を中心に高いニーズがあり、バス事業者からの要望に応え開発したもの。

MFTBCの高羅克人バス事業本部長は、「折戸仕様は、近距離路線等での定時運行、天候や停留所の状況に左右されず、円滑かつ安全に乗降していただける車両となっております。開発にあたっては、名鉄バス様からも大変貴重なご意見を伺いながら開発を進め、今回無事納車することができました。今後は全国のお客様の運行路線や状況に応じた最適な車両の提案が可能となりました」とコメントしている。



名鉄バスに納車された三菱ふそうバス製造製の折戸仕様車の初号車



スイング扉と比べて折戸扉は突出量が少なく乗客が待機する停留所に近い場所での停車が可能となる

話題のニュートラック新製品情報・新情報

感染防止…日野自動車

路線バスに窓開放の換気と同等効果のある エアロゾルフィルターのオプションを追加設定

日野自動車(株)は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて、クーラーに取り付けるエアロゾルフィルターを大型路線バス「日野ブルーリボン(KV)」と中型路線バス「日野レインボー(KR)」にオプションとして追加設定した。

追加設定されたエアロゾルフィルターは、車内空間の粒子残存量を窓を開放した場合と同等レベルに減少させる効果があり、一般病室で設定されている空調の基準(HEAS-02-2013:病院の空調設備設計ガイドライン)を満たしている。

現在使用中のバスにも取り付け可能となっている。既存車両に取り付ける場合は、クーリングユニット内板の交換が必要となる。また、効果を維持するためには6ヶ月毎のエアロゾル



エアロゾルフィルターがオプション設定された大型路線バス「日野ブルーリボン」

フィルターの定期交換が必要となる。

車内空間の粒子残存量を窓を開放した場合と同等レベルに減少させる効果があるエアロゾルフィルター



話題のニュートラック新製品情報・新情報

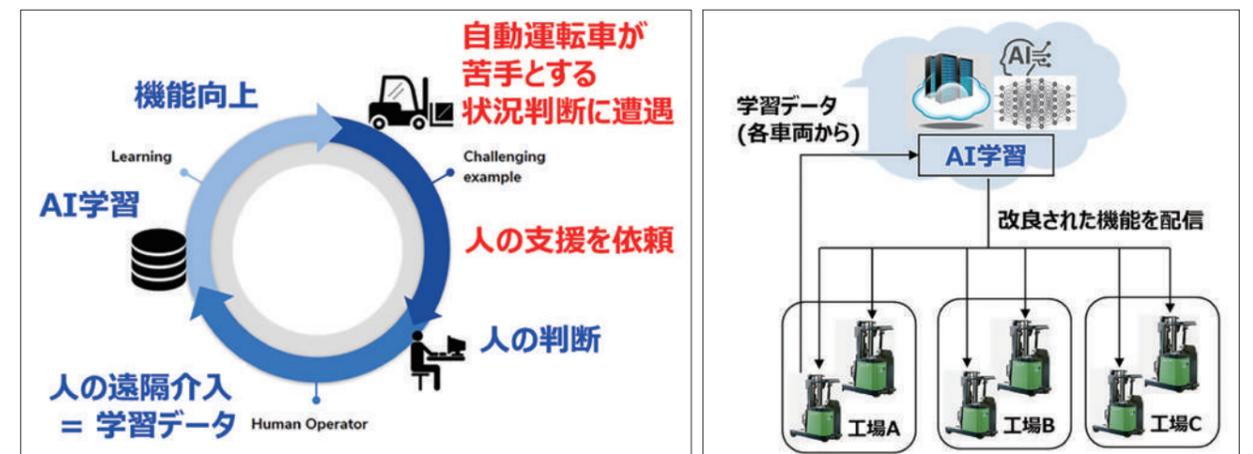
協定締結…豊田自動織機

豊田自動織機が米国AIスタートアップと 次世代自動物流車両開発でパートナーシップ協定を締結

(株)豊田自動織機は、米シリコンバレーに拠点を置く、AIスタートアップのサードウェーブオートメーション社(TWA)と、このほど、次世代の自動運転フォークリフト(AGF: Automated Guided Forklift)、無人搬送車(AGV: Automated Guided

Vehicle)、自律移動搬送ロボット(AMR: Autonomous Mobile Robots)など自動物流車両の開発、及び自動運転学習プラットフォームの開発における戦略的パートナーシップ協定を締結した。

■物流の高度な自動化を実現する自動運転学習の概念図





次世代の自動運転フォークリフト (AGV) の「Rinova (リノバ)」

TWA の世界最先端の AI 技術と画像認識技術を、豊田自動織機グループの自動物流車両に実装することで、物流の高度な自動化による飛躍的な効率向上の実現を目指すことになる。

近年、e コマース市場の伸長による荷量の急増、荷物の小口化、労働者不足等を背景に、空港、港湾、倉庫、工場など世界中のあらゆる物流現場において、自動物流車両の需要が急速に拡大している。それとともに、自動運転の性能向上や、自動物流車両が対応するオペレーションの範囲拡大に対するニーズも高まっている。

今回の協業では、TWA の AI 技術および画像認識技術を、自動物流車両の移動、荷役・搬送、遠隔操作等の様々な機能へ適用することで、より高度な自動運転、よりフレキシブルなオペレーションを可能とする次世代車の開発を目指す。

また、TWA は 機械学習に関する独自技術を活用して、クラウド型の自動運転学習プラットフォームを構築し、複数の車



最大搬送重量 1 トンの無人搬送車 (AGV)

両が学習結果を共有しながら自動運転の精度を高めていくシステムの開発に取り組むことになる。この協業を通じて、『学習結果の共有により車両自らが継続的に改善』していく革新的なシステムによる、物流の完全自動化の実現を目指している。

豊田自動織機グループは、物流ソリューション事業のグローバルリーディングプレイヤーとして、「グローバルなソリューション開発体制」と、グループの強みである「長年にわたり世界中のユーザーに寄り沿ってきた販売・サービス体制」、さらに今回の協業をはじめとする「AI 等の最先端技術の導入」により、世界中の様々なユーザーに対して最適な物流自動化ソリューションを提供し、ユーザーの物流課題解決に貢献していく。

なお、サードウェーブオートメーション社 (TWA) は、画像認識と機械学習に強みを持つ AI スタートアップで、2018 年に Toyota Research Institute から独立し、米国カリフォルニア州ユニオンシティで Toyota AI Ventures などの出資により設立している。物流分野を自動運転技術の実装先として有望視し、フォークリフトなど物流車両の自動化開発に注力している。



静岡県裾野市でトヨタが建設を進める Woven City (ウーブン・シティ) で ENEOS とトヨタ自動車が水素エネルギーの活用について具体的な検討を進める

水素のサプライチェーン構築や水素製造に関する技術開発にも取り組んでおり、エネルギーの低炭素化を推進している。トヨタは、水素を将来の有力なクリーンエネルギーと位置付けており、乗用車から商用車、産業車両、鉄道、船、定置式発電にいたるまで様々な用途での水素および燃料電池 (FC) 技術の開発・普及に取り組んでいる。

このような両社の水素に関する知見を活かし、様々な実証を通じて、Woven City におけるモビリティ、人の暮らし、そして街全体のカーボンニュートラルを目指し、水素を身近に感じてもらうながら、豊かさや持続可能性が両立する社会の実現にチャレンジする。

両社は具体的に、① ENEOS による Woven City 近隣での水素ステーションの建設・運営、② ENEOS が水素ステー

ションに設置した水電解装置にて再生可能エネルギー由来の水素 (グリーン水素) を製造し、Woven City に供給 / トヨタが定置式 FC 発電機を Woven City 内に設置し、グリーン水素を使用、③ Woven City およびその近隣における物流車両の FC 化の推進と FC 車両を中心とした水素需要の原単位の検証およびその需給管理システムの構築、④ Woven City の敷地内に設置予定の実証拠点における水素供給に関する先端技術研究、の 4 項目における検討を進めて行くことになる。なお、ウーブン・プラネットはトヨタとともに Woven City の企画を進めることになっている。

ENEOS の大田勝幸社長は、「街全体で未来の技術を実証するトヨタの構想に強く共感するとともに、Woven City プロジェクトに参画できることを大変嬉しく思います。世界規模

話題のニュートラック新製品情報・新情報

水素利活用 … トヨタ・ENEOS

ENEOS とトヨタが Woven City における水素エネルギー利活用の具体的な検討を開始

ENEOS (株) とトヨタ自動車 (株) は、静岡県裾野市でトヨタが建設を進める Woven City (ウーブン・シティ) での水素エネルギー利活用について具体的な検討を進めることに基本合意した。

両社は、トヨタの子会社でソフトウェアを中心とした様々なモビリティの開発を担うウーブン・プラネット・ホールディングス (株) とともに、水素を「つくる」「運ぶ」「使う」という一連のサプライチェーンに関する実証を Woven City およびその近隣で行い、日本や世界の多くの国が宣言する 2050 年までのカーボンニュートラル実現への貢献を目指すことになる。

ENEOS は、四大都市圏において商用水素ステーションを 45 か所展開する水素事業のリーディングカンパニーである。また、本格的な水素の大量消費社会を見据えた CO₂フリー



でカーボンニュートラルに向けた動きが加速するなか、水素エネルギーはその実現の切り札として期待されています。今回、水素社会の形成をリードするトヨタと共に、ヒトと水素が共存する新しいライフスタイルの創出につながる実証を進めていく意義は極めて大きいと考えます。両社で Woven City が目指すコンセプトを世界に発信することで、エネルギーの新たな未来が拓かれることを切に願っています」と語っている。

また、トヨタの豊田章男社長は、「日本を代表する『総合エネルギー企業』として水素の製造から販売まで一貫して取り組まれている ENEOS をコアパートナーに迎え、Woven City での水素社会実証を行えることを大変嬉しく、心強く思います。水素社会の実現に向けては、個々の技術の進化に加えて、『つく

る』『運ぶ』『使う』というすべてのプロセスをつなげて取り組むことが欠かせません。今後 ENEOS と一緒に、Woven City というリアルな場で『ヒト中心』に、地域とともに、水素を使った暮らしのあり方や技術を検証し、その原単位を日本全国や世界に展開できるよう、取り組んでまいります」と述べた。

Woven City は住人一人ひとりの生活を想像しながら取り組む「ヒト中心の街」である。水素をはじめとする様々な領域の新技术をリアルな場で実証する「実証実験の街」であり、いつまでも成長し、スタートがずっと続くような「未完成の街」として、ENEOS をはじめとする想いをともにする世界中の様々な企業や研究者と一緒に、幸せあふれる街づくりに取り組んでいくとしている。



タイ政府の政策で物流の進化が進むタイにおける鉄道貨物輸送

JR 貨物では 2015 年以降、日本で培った貨物鉄道輸送オペレーションとメンテナンスのノウハウを活用し、タイにおける貨物鉄道輸送サービス改善のため、タイ政府機関等への支援を実施するとともに、貨物鉄道輸送事業への参入を検討してきた。今回、現地での事業化実現に向けた本格的な調査・検討を進めるため、タイの首都バンコクに駐在員事務所を開設する。

■駐在員事務所の概要

・名称：バンコク駐在員事務所（英語名：Bangkok

Representative Office)

- ・所在地：バンコク市内予定
- ・開設時期：2021 年 6 月に開設申請を行い、7 月より本格的に業務を開始予定
- ・体制等：駐在員事務所所長（日本からの派遣）およびタイ人スタッフ各 1 名予定
- ・主な役割と業務：貨物鉄道事業参入に向けた現地情報収集、タイ・ASEAN 等案件への対応

話題のニュートラック新製品情報・新情報

物流改善…トヨタ・イオン

物流改善とカーボンニュートラルの取り組み開始 新たな協業で物流業界の課題解決を検討

イオン(株)の物流機能子会社であるイオングローバル SCM(株) (本社:千葉県千葉市、野澤知広社長)とトヨタ自動車(株)は、日本が抱える大きな社会課題のひとつである物流領域において、新たな取り組みについて検討を進めていくことで合意した。

イオングローバル SCM が培った小売業の物流ノウハウと、トヨタの TPS (Toyota Production System トヨタ生産方式) ノウハウ、コネクティッド・電動化技術を組み合わせることで、物流業界が抱える人手不足、カーボンニュートラルといった共通課題を解決するとともに、サプライチェーン全体を効率化する仕組みや、コネクティッドシステムを構築することで人々の暮らしを支え、物流の未来を創造することに取り組んでいくとしている。

両社はこの取り組みを、トヨタがイオン自動車(株)、日野自動車(株)と公表した CASE 対応を加速させるプロジェクト



(Commercial Japan Partnership)としても位置付け、共に豊かな社会づくりに向けた協業を進めていく。今後、協業内容を深めるとともに志を同じくする新たなパートナーとの連携についてもオープンに検討していくことになっている。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

海外事業…JR貨物-バンコク

JR貨物がタイでの貨物鉄道事業参入を目的に バンコク駐在員事務所を開設

日本貨物鉄道(株)(JR貨物)は、海外事業の取組みとして、自社で持つ貨物鉄道輸送のノウハウを積極的に活かし、海外での鉄道調査への参加や事業実現可能性調査、国内での研修受け入れなどを行っている。このたび、タイ王国における貨

物鉄道事業への参入について本格的な調査・検討を進めるため、タイのバンコクに、JR貨物では初となる駐在員事務所を開設することとなった。これにより今後は、日本・タイ両国の貨物鉄道輸送サービス改善に貢献していくことになる。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

支店移転…日野自動車

九州日野自動車の本社・福岡支店を移転 福岡エリアのトータルサポート体制を強化

日野自動車(株)の販売会社である九州日野自動車(株)(本社:福岡県福岡市、柴垣勇社長)は、本社・福岡支店を移転し、2021年5月10日より営業を開始した。

本社・福岡支店は、このたびの移転に伴い施設の新築および設備を更新し、整備生産性を向上させ、稼働車両の増加が見込まれる福岡エリアにおけるトータルサポート体制を強化した。

新設した工場内には、連節バスやトレーラーを連結した状態でリフトアップ可能な4柱リフトのほか、フロアリフトを導入。さらに、小型トラックへの対応を強化するため、4柱リフトを使用し、小型トラック2台を前後で同時に整備できるタンデムリフトレーンを設置し、高効率なサービス体制を実



福岡エリアにおけるトータルサポート体制強化のため移転新築し設備を充実させた九州日野自動車の本社・福岡支店

現させている。

安全対策としては、作業員の転落を防止するシャッター式転落防止システムの導入や、レーンカメラによって整備状況と作業安全を確認でき、また、全照明にLEDを採用し、環境へ配慮している。

日野は、「Challenge2025」(2018年10月公表)で掲げている「最高にカスタマイズされたトータルサポート」の実現に向け、新車販売に加えて、車両の点検・修理、部品供給などを通じ、ユーザーの車両一台一台を最適な状態に保つための活動に注力しており、販売会社の拠点においては、リニューアルやリノベーションなどを通じて、ユーザーの利便性向上に努めている。今回の九州日野本社・福岡支店の移転もその一環である。

今後も、よりスピーディーで質の高いサービスの提供を通じて、ユーザーのビジネスに貢献していくとしている。

■九州日野本社・福岡支店の概要

- ・会社名／拠点名：九州日野自動車株式会社／本社・福岡支店
- ・所在地：福岡県福岡市東区みなと香椎 3-7-2
- ・代表者：代表取締役社長 柴垣 勇
- ・営業時間：9:00～17:30(第二・第四土曜、日曜、祝日は定休日)
- ・総レーン数：26(車検：7、一般：11、板金：2、塗装：2、洗車：2、完成検査：2)
- ・営業開始：2021年5月10日

の削減も期待できる。

神奈川三菱ふそうの清水亨社長は、「弊社の基幹支店の一つであります湘南支店を移転し、規模を拡大してグランドオープンすることとなりました。今回の移転は、お客様満足(CS)向上を実現するとともに、従業員満足(ES)も高めることを目的としました。今後も質の高い整備力と、きめ細やかな販売・アフターサービスを提供し、神奈川県下で魅力ある企業として成長できるように取り組んでまいります」と述べている。



業務効率改善のため全てのストールにリフトを設備した湘南支店の整備工場内部

話題のニュートラック新製品情報・新情報

支店移転…三菱ふそう

神奈川ふそう最大の湘南支店を移転 好立地への移転と設備増強でユーザー満足度を向上

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)の特約販売会社である神奈川三菱ふそう自動車販売(株)(本社：神奈川県横浜市、清水亨社長)は、湘南支店を移転し、2021年5月6日より新店舗での営業を開始した。

神奈川ふそうは神奈川県内に8支店を展開しており、湘南支店は平塚市にて県中西部をカバーする神奈川ふそう最大の支店である。このたび、伊勢原市が「新たな産業基盤の創出」として進めてきた東部第二土地区画整理事業の1区画を取得し、湘南支店の移転を決定。2020年2月から新店舗の工事に着手し、このほど工事が完了した。

湘南支店は、主要幹線道路である県道22号沿いに位置し、国道246号、東名高速道路・小田原厚木道路の厚木IC、新東名高速道路の厚木南ICへのアクセス性が高い好立地となっている。

敷地は、従来の倍近い約1万㎡の面積を確保し、設備体制としては、新たに板金・塗装作業ストールを新設したほか、総ス

トール数を11から15に増やし、洗車場も新設し、ユーザーがより満足できる体制を整えている。

また新店舗は、従業員の業務効率を改善すべく、全てのストールにリフトを設置したほか、整備工場にLED照明や冷暖房設備を導入し、さらに女性整備士に配慮した設備を整え、作業環境の改善が図られている。支店のすべての照明をLEDとしたうえ、壁面の断熱材などにより大幅な消費電力



好立地への移転と設備増強でユーザー満足度を向上させた神奈川ふそう最大の湘南支店

話題のニュートラック新製品情報・新情報

助成事業…日野自動車

自然環境保全活動を行う団体・グループ・個人を対象に 日野自動車グリーンファンドが2021年度助成事業募集開始

公益財団法人日野自動車グリーンファンドは、自然環境保全活動を行う団体・グループ・個人を対象に、2021年度助成事業の募集を2021年5月18日より開始した。

日野グリーンファンドは、1991年に日野自動車(株)の出資により設立されて以来、30年にわたり「環境緑化活動の支援」や「自然保護活動の普及」等の活動への支援を継続している。助成活動を通じて「社会環境との調和」という財団設立の基本理念の実現に努めていくため2021年度の募集(募集期間：2021年5月18日～2021年7月31日)を開始した。

助成対象事業としては、①自然環境保全に資する樹木や草花の植栽の実施、②自然環境保全活動の実施、③自然環境保全に資する調査や研究の実施、④自然環境保全に資する教育や啓発活動の実施、となる。また、助成対象とならないものは、①海外への出張、機械・備品の購入のみを目的としたもの、②自ら実施が可能な業務の委託費用、③行政や教育機関から支援が得られやすいもの、④学位論文等、個人的研究に相当するもの、⑤申請において、本応募要領及び助成金申請書の規定に合致しないもの、⑥必要金額全体を助成金で賄おうとするもの、⑦資産形成を目的としたもの、⑧営利を目的とするもの、また営利につながる可能性の大きいもの、となっている。

助成対象者としては、対象事業に係わる活動・研究を行う

団体・グループ等で、申請者の条件は、①活動の基盤が日本国内であること、②日本語での応募であること、③団体については、原則として設立2年以上を経過しており、活動実績のあること、④同一団体への同じテーマでの助成は、原則として累計3回までとする、となっている。

助成金額の総額は900万円程度が予定されており、助成対象期間は2021年11月1日～2022年10月31日になる。

応募方法は、日野グリーンファンドウェブサイト内にある申込用紙に必要事項を記入し郵送することになる。詳細は、HPを参照いただきたい。



日野自動車グリーンファンドのホームページ